

平成22年国勢調査移動人口の男女・年齢等集計結果

平成22年国勢調査（平成22年10月1日現在）の移動人口の男女・年齢等集計結果（人口の転出入状況について男女・年齢別等に集計した結果）が総務省から公表されましたので、川崎市分の概要を紹介します。なお、用語の意味については、「用語の解説」（P12）を御参照ください。

1 移動人口総数、男女別移動人口

－5年前から住所を移動した人は31％－

平成22年10月1日現在の川崎市の5歳以上人口^{（注）}1,344,732人のうち、5年前は「現住所」以外に住んでいた移動人口は347,524人で、5歳以上人口に占める割合は31.0%になっています。

また、移動人口における5年前の常住地別の割合をみると、「他県」が147,413人で13.2%と最も多く、次いで、「自区内」が103,014人で9.2%、「県内他市区町村」が47,785人で4.3%、「自市内他区」が39,518人で3.5%、「国外」が9,794人で0.9%となっています。

移動人口を男女別にみると、男性は178,343人、女性は169,181人で、5歳以上人口に占める割合は、それぞれ32.0%、30.0%で男性の方が高く、その差は2.0ポイントになっています。

男性と女性の移動人口の割合の差の推移をみると、平成2年が5.4ポイント、平成12年が4.5ポイント、平成22年が2.0ポイントとなり、男女の差が小さくなっています。（表1）

（注）平成12年調査までは5歳以上人口のみを集計しており、比較をするため5歳以上人口についてみている。

表1 現住地による5年前の常住地、男女別5歳以上人口

年次別 男女別	常住者	現住所	現 住 所 以 外 （ 移 動 人 口 ）					
			総 数	自区内	自市内 他 区	県内他 市区町村	他 県	国 外
			実 数					
平成 2年	1 107 450	709 483	397 776	97 702	44 191	41 231	205 635	9 017
男	582 710	358 481	224 112	52 322	23 429	22 741	120 625	4 995
女	524 740	351 002	173 664	45 380	20 762	18 490	85 010	4 022
平成12年	1 186 409	702 144	484 251	176 623	58 892	55 825	180 187	12 724
男	617 164	352 065	265 094	97 533	30 676	29 630	100 682	6 573
女	569 245	350 079	219 157	79 090	28 216	26 195	79 505	6 151
平成22年	1 344 732	773 326	347 524	103 014	39 518	47 785	147 413	9 794
男	686 273	379 207	178 343	51 818	20 232	24 259	77 254	4 780
女	658 459	394 119	169 181	51 196	19 286	23 526	70 159	5 014
			割 合 （％）					
平成 2年	100.0	64.1	35.9	8.8	4.0	3.7	18.6	0.8
男	100.0	61.5	38.5	9.0	4.0	3.9	20.7	0.9
女	100.0	66.9	33.1	8.6	4.0	3.5	16.2	0.8
平成12年	100.0	59.2	40.8	14.9	5.0	4.7	15.2	1.1
男	100.0	57.0	43.0	15.8	5.0	4.8	16.3	1.1
女	100.0	61.5	38.5	13.9	5.0	4.6	14.0	1.1
平成22年	100.0	69.0	31.0	9.2	3.5	4.3	13.2	0.9
男	100.0	68.0	32.0	9.3	3.6	4.4	13.9	0.9
女	100.0	70.0	30.0	9.1	3.4	4.2	12.5	0.9

（注）常住者には5年前の常住地の「不詳」を含む。割合は常住者数から5年前の常住地の「不詳」を除いて算出している。

平成2年からの推移をみると、移動人口の割合は、平成12年は4.9ポイント増加しましたが、平成22年調査では、9.8ポイント減少し31.0%になりました。

そのうち、5年前の常住地が「自区内」の割合は、平成12年には6.1ポイント増加しましたが、平成22年は5.7ポイント減少し、9.2%になりました。

「自市内他区」の割合は、平成12年には1.0ポイント増加しましたが、平成22年は1.5ポイント減少し3.5%となりました。

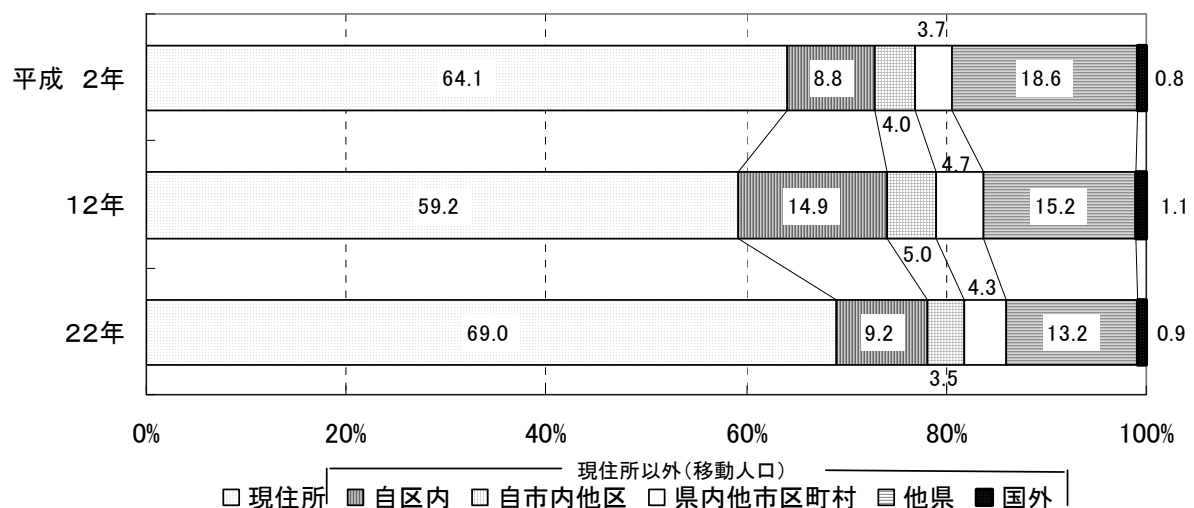
「県内他市区町村」の割合は、平成12年調査には1.0ポイント増加しましたが、平成22年は0.4ポイント減少し4.3%となりました。

「他県」の割合は、平成12年が3.4ポイント減、平成22年が2.0ポイント減の13.2%となり、減少が続いています。

「国外」の割合は平成12年には0.3ポイント増加しましたが、平成22年は0.2ポイント減少し0.9%となりました。

平成22年調査では、移動人口の割合が減少し、5年前の常住地が「現住所」の人口の割合が大きく増加したことがわかります。(図1)

図1 現住地による5年前の常住地別5歳以上人口の割合



2 年齢別移動人口

－20 歳代、30 歳代での移動人口の割合が高い－

年齢5歳階級別人口に占める移動人口の割合をみると、30～34歳が62.4%と最も高く、次いで、25～29歳が59.8%、35～39歳が47.4%、20～24歳が45.9%となっており、20～30歳代での移動人口の割合が高く、この4階級で全体の52.8%を占めています。40歳から79歳までの階級では年齢が高くなるに従って移動人口の割合が低下していますが、80～84歳は12.9%、85歳以上では20.7%と再び割合が高くなっています。（表2）

表2 5年前の常住地、年齢（5歳階級）別人口

年齢 (5歳階級)	常 住 者	現 住 所	現 住 所 以 外 (移 動 人 口)					
			総 数	自 区 内	自市内 他 区	県内他 市区町村	他 県	国 外
			実		数			
総 数	1 425 512	819 114	357 999	107 416	40 902	49 089	150 485	10 107
0 ～ 4 歳	66 677	45 679	10 457	4 395	1 383	1 299	3 067	313
5 ～ 9	60 295	31 527	20 211	8 807	2 499	2 313	5 853	739
10 ～ 14	58 599	37 959	12 537	6 125	1 118	1 096	3 438	760
15 ～ 19	61 951	37 946	14 231	4 633	1 088	1 165	6 770	575
20 ～ 24	87 353	35 456	30 074	4 006	1 713	2 942	20 626	787
25 ～ 29	110 596	31 127	46 348	7 537	4 196	7 782	25 578	1 255
30 ～ 34	124 526	35 046	58 122	13 038	7 152	10 277	26 509	1 146
35 ～ 39	136 810	57 146	51 467	15 262	6 566	8 101	20 201	1 337
40 ～ 44	121 387	65 595	33 207	11 689	3 951	4 410	11 809	1 348
45 ～ 49	99 246	63 171	20 300	7 415	2 330	2 513	7 164	878
50 ～ 54	78 178	54 908	13 276	4 754	1 540	1 708	4 784	490
55 ～ 59	79 295	59 166	11 155	4 260	1 511	1 380	3 778	226
60 ～ 64	89 198	70 833	10 799	4 457	1 560	1 365	3 259	158
65 ～ 69	73 549	60 703	7 304	3 372	1 148	839	1 901	44
70 ～ 74	59 084	49 554	5 507	2 556	913	608	1 410	20
75 ～ 80	47 084	39 176	4 335	1 894	696	440	1 285	20
80 ～ 84	31 425	25 226	3 735	1 448	603	388	1 288	8
85歳 以上	26 156	18 787	4 916	1 761	934	458	1 760	3
不 詳	14 103	109	18	7	1	5	5	-
			割		合 (%)			
総 数	100.0	69.6	30.4	9.1	3.5	4.2	12.8	0.9
0 ～ 4 歳	100.0	81.4	18.6	7.8	2.5	2.3	5.5	0.6
5 ～ 9	100.0	60.9	39.1	17.0	4.8	4.5	11.3	1.4
10 ～ 14	100.0	75.2	24.8	12.1	2.2	2.2	6.8	1.5
15 ～ 19	100.0	72.7	27.3	8.9	2.1	2.2	13.0	1.1
20 ～ 24	100.0	54.1	45.9	6.1	2.6	4.5	31.5	1.2
25 ～ 29	100.0	40.2	59.8	9.7	5.4	10.0	33.0	1.6
30 ～ 34	100.0	37.6	62.4	14.0	7.7	11.0	28.5	1.2
35 ～ 39	100.0	52.6	47.4	14.1	6.0	7.5	18.6	1.2
40 ～ 44	100.0	66.4	33.6	11.8	4.0	4.5	12.0	1.4
45 ～ 49	100.0	75.7	24.3	8.9	2.8	3.0	8.6	1.1
50 ～ 54	100.0	80.5	19.5	7.0	2.3	2.5	7.0	0.7
55 ～ 59	100.0	84.1	15.9	6.1	2.1	2.0	5.4	0.3
60 ～ 64	100.0	86.8	13.2	5.5	1.9	1.7	4.0	0.2
65 ～ 69	100.0	89.3	10.7	5.0	1.7	1.2	2.8	0.1
70 ～ 74	100.0	90.0	10.0	4.6	1.7	1.1	2.6	0.0
75 ～ 79	100.0	90.0	10.0	4.4	1.6	1.0	3.0	0.0
80 ～ 84	100.0	87.1	12.9	5.0	2.1	1.3	4.4	0.0
85歳 以上	100.0	79.3	20.7	7.4	3.9	1.9	7.4	0.0
不 詳	100.0	85.8	14.2	5.5	0.8	3.9	3.9	-

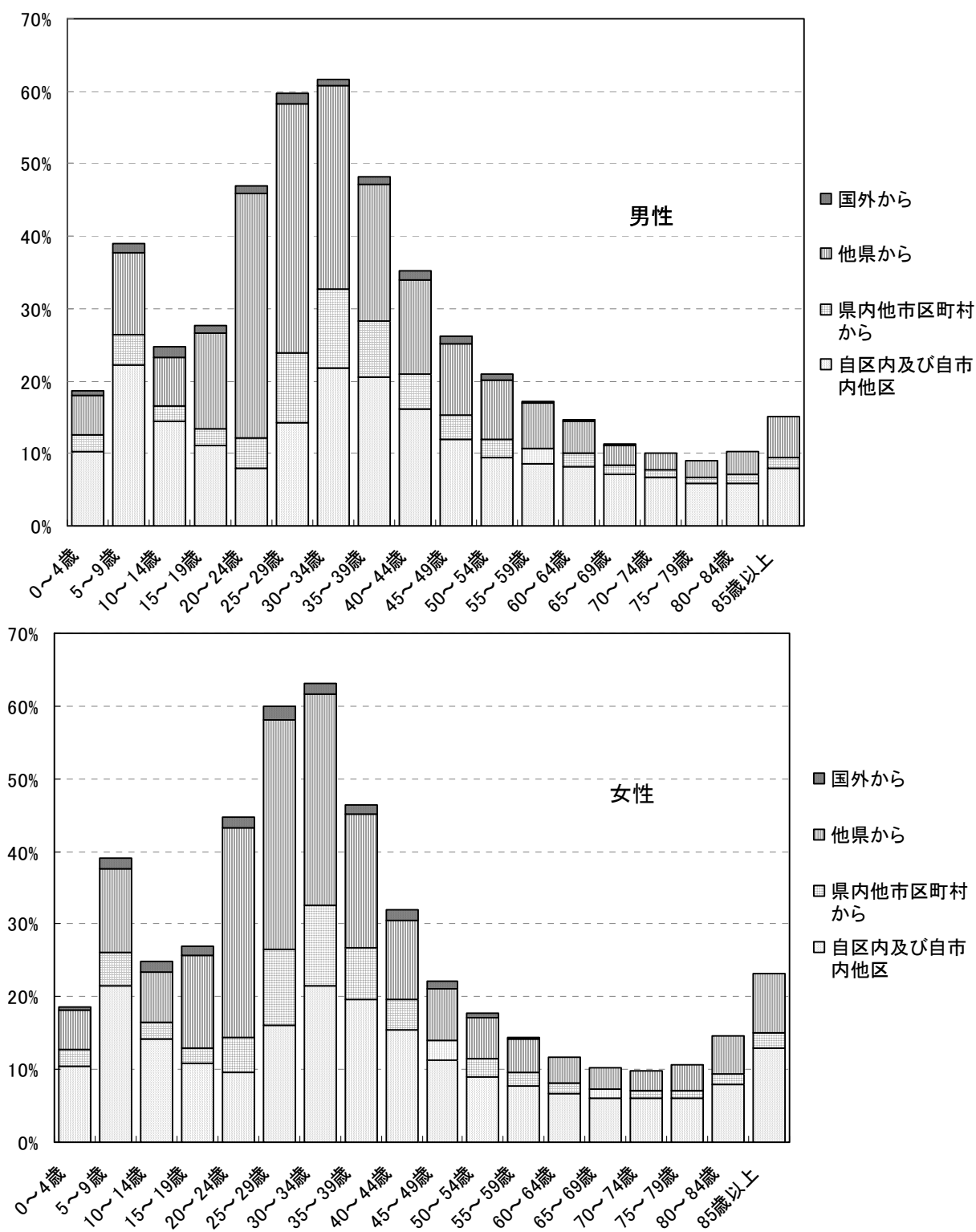
(注) 常住者には5年前の常住地の「不詳」を含む。割合は常住者数から5年前の常住地の「不詳」を除いて算出している。

ー男女共に 15 歳から 34 歳では他県からの移動が多いー

5 年前の常住地、年齢 5 階級別、男女別の移動人口の割合をみると、75 歳以上の階級では、女性の移動者の割合が男性より高くなっています。

また、男女ともに 15 歳から 34 歳の階級で「他県」が「自区内及び自市内他区」及び「県内他市区町村」を上回っています。そのうち、25～29 歳の階級で「他県」の割合が最も高くなっています。15 歳から 34 歳の階級以外では、「自区内及び自市内他区」が最も多く、そのうち、5～9 歳と 35～39 歳の階級で「自区内及び自市内他区」が占める割合が高くなっています。（表 2、図 2）

図 2 5 年前の常住地、年齢（5 歳階級）、男女別移動人口の割合



3 区別移動人口

ー中原区で移動人口の割合が高いー

移動人口の割合を区別にみると、中原区が35.5%で最も高く、次いで高津区の31.1%、麻生区の31.0%、多摩区の30.6%、宮前区の29.6%と続いています。一方、最も低いのは川崎区で26.6%、次いで幸区の27.6%となっています。

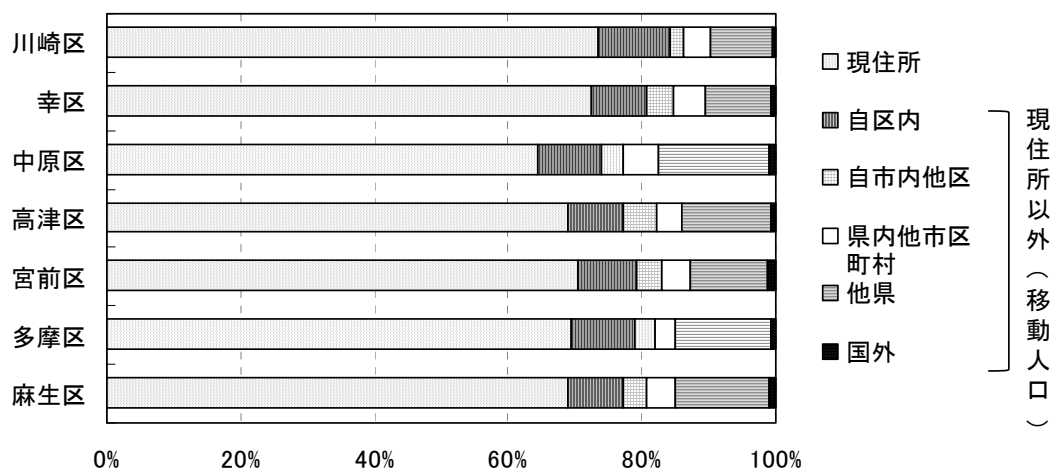
区別の移動人口を5年前の常住地別にみると、「自区内」で移動した割合が最も高いのは川崎区の10.8%で、最も低いのは、麻生区の8.2%、次いで高津区の8.3%、幸区の8.4%となっています。「自市内他区」から移動した割合が最も高いのは、高津区の5.0%で、最も低いのは川崎区の1.9%となっています。「県内他市区町村」から移動した割合が最も高いのは、中原区の5.1%、次いで幸区の5.0%となっており、一方、最も低いのは多摩区の2.9%となっています。「他県」から移動した割合が最も高いのは、中原区の16.5%で、最も低いのは川崎区の9.1%となっています。「国外」からの移動した割合が最も高いのは、宮前区の1.2%で、次いで、中原区の1.1%、麻生区の1.0%となっており、一方、最も低いのは川崎区と多摩区の0.6%となっています。（表3、図3）

表3 5年前の常住地、区別人口

区 別	常 住 者	現 住 所	現 住 所 以 外 （ 移 動 人 口 ）					
			総 数	自 区 内	自市内 他 区	県 内 他市区町村	他 県	国 外
			実 数					
全 市	1 425 512	819 114	357 999	107 416	40 902	49 089	150 485	10 107
川 崎 区	217 328	130 249	47 114	19 220	3 309	7 384	16 118	1 083
幸 区	154 212	93 872	35 795	10 920	4 910	6 439	12 613	913
中 原 区	233 925	122 181	67 220	17 775	6 442	9 719	31 291	1 993
高 津 区	217 360	124 102	55 963	14 999	8 989	6 610	23 984	1 381
宮 前 区	218 867	129 586	54 451	16 330	6 932	7 736	21 214	2 239
多 摩 区	213 894	118 865	52 458	16 205	5 367	4 948	24 862	1 076
麻 生 区	169 926	100 259	44 998	11 967	4 953	6 253	20 403	1 422
			割 合（％）					
全 市	100.0	69.6	30.4	9.1	3.5	4.2	12.8	0.9
川 崎 区	100.0	73.4	26.6	10.8	1.9	4.2	9.1	0.6
幸 区	100.0	72.4	27.6	8.4	3.8	5.0	9.7	0.7
中 原 区	100.0	64.5	35.5	9.4	3.4	5.1	16.5	1.1
高 津 区	100.0	68.9	31.1	8.3	5.0	3.7	13.3	0.8
宮 前 区	100.0	70.4	29.6	8.9	3.8	4.2	11.5	1.2
多 摩 区	100.0	69.4	30.6	9.5	3.1	2.9	14.5	0.6
麻 生 区	100.0	69.0	31.0	8.2	3.4	4.3	14.0	1.0

（注）常住者には5年前の常住地の「不詳」を含む。割合は常住者数から5年前の常住地の「不詳」を除いて算出している。

図3 5年前の常住地、区別移動人口の割合



4 世帯の移動類型

－単独世帯は49%が移動－

5年前の常住地、世帯の家族類型別の一般世帯数をみると、現住所以外に住んでいた割合は、単独世帯が49.0%と高く、一方で、核家族以外の世帯が17.5%と低くなっています。

なお、全世帯数に占める割合は1.3%ですが、非親族を含む世帯が62.8%と高くなっています。

移動した世帯の5年前の常住地別の割合をみると、単独世帯では移動者49.0%のうち、「他県」の割合が28.9%となっており、半数以上が他県からの移動となっています。（表4）

表4 世帯主の5年前の常住地、世帯の家族類型別一般世帯数

世帯主の5年前の 常 住 地	総数 (注1)	親族のみの 世帯	核家族世帯	核家族以外の 世帯	非親族を含む 世帯	単独世帯
実 数						
総 数 (注2)	660 400	371 214	341 516	29 698	8 500	280 630
現住所	320 594	236 002	213 650	22 352	2 263	82 307
現住所以外(移動者)	178 823	95 795	91 070	4 725	3 820	79 208
自区内	45 642	30 501	28 843	1 658	889	14 252
市内他区	19 096	12 368	11 785	583	416	6 312
県内他市町村	25 141	14 126	13 547	579	617	10 398
他県	84 737	36 201	34 365	1 836	1 827	46 709
国外	4 207	2 599	2 530	69	71	1 537
割 合 (%) (注3)						
総 数 (注2)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
現住所	64.2	71.1	70.1	82.5	37.2	51.0
現住所以外(移動者)	35.8	28.9	29.9	17.5	62.8	49.0
自区内	9.1	9.2	9.5	6.1	14.6	8.8
市内他区	3.8	3.7	3.9	2.2	6.8	3.9
県内他市町村	5.0	4.3	4.4	2.1	10.1	6.4
他県	17.0	10.9	11.3	6.8	30.0	28.9
国外	0.8	0.8	0.8	0.3	1.2	1.0

(注1) 世帯の家族類型不詳を含む。

(注2) 5年前の常住地「不詳」で、当地に現住している世帯主を含む。

(注3) 割合は常住者数から5年前の常住地の「不詳」を除いて算出している。

5 大都市の移動人口

ー移動人口の割合は 20 大都市中 4 番目に高いー

20 大都市中の移動人口をみると、総人口に占める移動人口の割合が最も高いのは、福岡市の 34.5%、次いで、仙台市の 31.1%、札幌市の 30.7%と続き、本市は 30.4%で 4 番目に高くなりました。

また、移動人口の 5 年前の常住地別の割合をみると、本市は「他県」の割合が 12.8%で、20 大都市中最も高くなっています。(表 5、図 4)

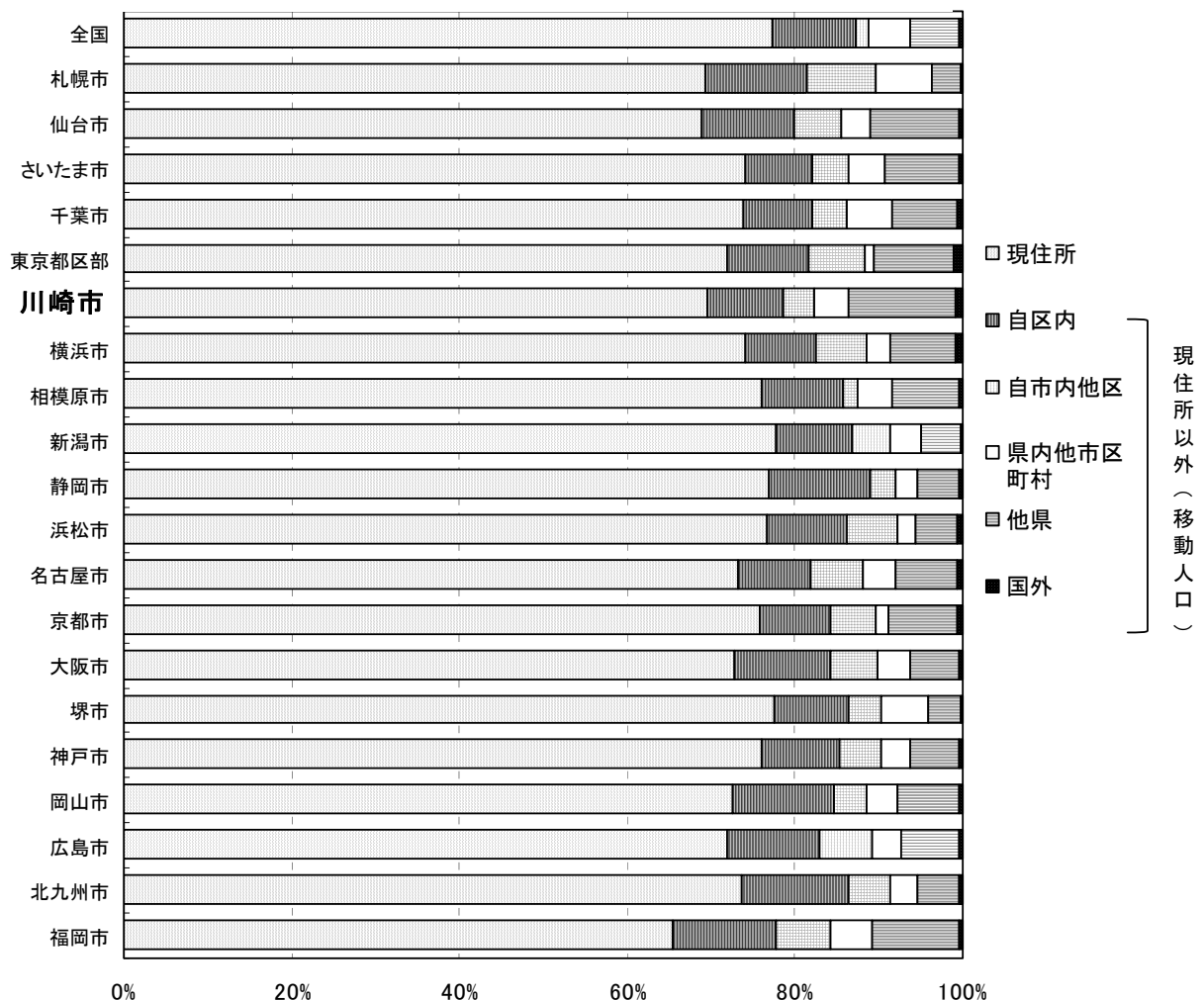
表 5 20 大都市の 5 年前の常住地別移動人口の割合

(%)

都市別	現住所	現住所以外(移動人口)						都市別	現住所	現住所以外(移動人口)					
			自区内	自市内 他区	県内 他市区 町村	他県	国外				自区内	自市内 他区	県内 他市区 町村	他県	国外
全国	77.2	22.8	10.0	1.5	5.1	5.7	0.5	浜松市	76.6	23.4	9.7	5.9	2.3	4.8	0.7
札幌市	69.3	30.7	12.1	8.1	6.6	3.5	0.2	名古屋市	73.2	26.8	8.7	6.2	3.8	7.4	0.7
仙台市	68.9	31.1	11.0	5.6	3.3	10.7	0.4	京都市	75.8	24.2	8.4	5.3	1.6	8.3	0.5
さいたま市	74.1	25.9	7.9	4.3	4.3	8.9	0.5	大阪市	72.7	27.3	11.4	5.7	3.8	5.9	0.4
千葉市	73.9	26.1	8.3	4.1	5.4	7.7	0.7	堺市	77.6	22.4	8.8	3.8	5.6	3.8	0.3
東京都区部	71.9	28.1	9.7	6.6	1.3	9.4	1.1	神戸市	76.0	24.0	9.3	5.1	3.4	5.8	0.5
川崎市	69.6	30.4	9.1	3.5	4.2	12.8	0.9	岡山市	72.6	27.4	12.0	3.9	3.7	7.3	0.5
横浜市	74.1	25.9	8.4	6.1	2.8	7.9	0.8	広島市	72.0	28.0	10.9	6.2	3.5	7.0	0.4
相模原市	76.0	24.0	9.8	1.8	4.1	7.9	0.5	北九州市	73.7	26.3	12.7	4.9	3.3	5.1	0.3
新潟市	77.7	22.3	9.2	4.5	3.6	4.7	0.2	福岡市	65.5	34.5	12.2	6.5	5.0	10.4	0.5
静岡市	76.9	23.1	12.1	3.0	2.6	5.0	0.4								

(注) 常住者数から5年前の常住地の「不詳」を除いて算出している。

図 4 20 大都市の 5 年前の常住地別移動人口の割合



6 転入者、転出者の状況

－東京都は 10,463 人の転入超過、横浜市は 3,025 人の転出超過－

転入者（5年前は市外に住んでいた人）209,681 人の 5 年前の常住地をみると、県内他市区町村は 49,089 人（転入者の 23.4%）、他県は 150,485 人（同 71.8%）、国外は 10,107 人（同 4.8%）となっています。

そのうち、県内他市区町村では、横浜市が 34,757 人（転入者の 16.6%）で最も多く、他県では東京都が 64,366 人（同 30.7%）で最も多くなっています。（表 6）

表 6 地域別転入者、転出者の状況

5年前の常住地 現住所	転入者		転出者		差引 (転入－転出)
		構成比 (%)		構成比 (%)	
総数	209 681	100.0	179 309	100.0	30 372
県内他市区町村	49 089	23.4	53 397	29.8	△ 4 308
横浜市	34 757	16.6	37 782	21.1	△ 3 025
鶴見区	5 556	2.6	5 878	3.3	△ 322
港北区	5 195	2.5	5 350	3.0	△ 155
青葉区	6 368	3.0	6 947	3.9	△ 579
都筑区	2 730	1.3	4 286	2.4	△ 1 556
その他の区	14 908	7.1	15 321	8.5	△ 413
相模原市	3 434	1.6	3 736	2.1	△ 302
横須賀市	1 318	0.6	1 036	0.6	282
藤沢市	1 415	0.7	1 898	1.1	△ 483
厚木市	1 065	0.5	684	0.4	381
大和市	1 253	0.6	1 574	0.9	△ 321
他の市町村	5 847	2.8	6 687	3.7	△ 840
他県	150 485	71.8	125 912	70.2	24 573
北海道	4 327	2.1	3 010	1.7	1 317
青森県	1 283	0.6	762	0.4	521
岩手県	1 177	0.6	840	0.5	337
宮城県	2 969	1.4	2 100	1.2	869
秋田県	1 007	0.5	541	0.3	466
山形県	954	0.5	728	0.4	226
福島県	1 815	0.9	1 397	0.8	418
茨城県	3 021	1.4	3 044	1.7	△ 23
栃木県	1 997	1.0	1 754	1.0	243
群馬県	1 570	0.7	1 307	0.7	263
埼玉県	8 674	4.1	8 841	4.9	△ 167
千葉県	10 017	4.8	10 790	6.0	△ 773
東京都	64 366	30.7	53 903	30.1	10 463
特別区	46 612	22.2	33 180	18.5	13 432
品川区	3 328	1.6	2 166	1.2	1 162
目黒区	3 192	1.5	1 586	0.9	1 606
大田区	8 857	4.2	4 545	2.5	4 312
世田谷区	11 879	5.7	7 675	4.3	4 204
他の区	19 356	9.2	17 208	9.6	2 148
調布市	1 502	0.7	1 212	0.7	290
町田市	3 382	1.6	6 573	3.7	△ 3 191
狛江市	1 307	0.6	868	0.5	439
多摩市	976	0.5	1 079	0.6	△ 103
稲城市	1 377	0.7	2 644	1.5	△ 1 267
他の市町村	9 210	4.4	8 347	4.7	863
新潟県	2 134	1.0	1 657	0.9	477
富山県	630	0.3	571	0.3	59
石川県	826	0.4	542	0.3	284
福井県	286	0.1	252	0.1	34
山梨県	1 154	0.6	1 046	0.6	108
長野県	2 087	1.0	1 870	1.0	217
岐阜県	743	0.4	472	0.3	271
静岡県	4 062	1.9	3 832	2.1	230

(注) 県内他市町村からの転入者には、5年前の常住地が県内で、5年前の常住市区町村「不詳」を含む。

各都道府県からの転入者には、5年前の常住地が他県で、5年前の常住市区町村「不詳」を含む。

転出者（5年前に本市に住み、現在は市外に住んでいる人）179,309人の現住所をみると、県内他市区町村は53,397人（転出者の29.8%）、他県は125,912人（同70.2%）になっています。

そのうち県内他市区町村では、横浜市が37,782人（転出者の21.1%）で最も多く、他県では東京都が53,903人（同30.1%）と最も多くなっています。

転入者と転出者の差引をみると、30,372人の転入超過になっています。県内は、横浜市が3,025人、相模原市が302人、藤沢市が483人の転出超過で転出傾向があり、他県は、埼玉県が167人、千葉県が773人の転出超過になっていますが、東京都は10,463人の転入超過になっています。

20大都市では、横浜市、相模原市、さいたま市は転出超過で、その他の都市は転入超過になっています。（表6）

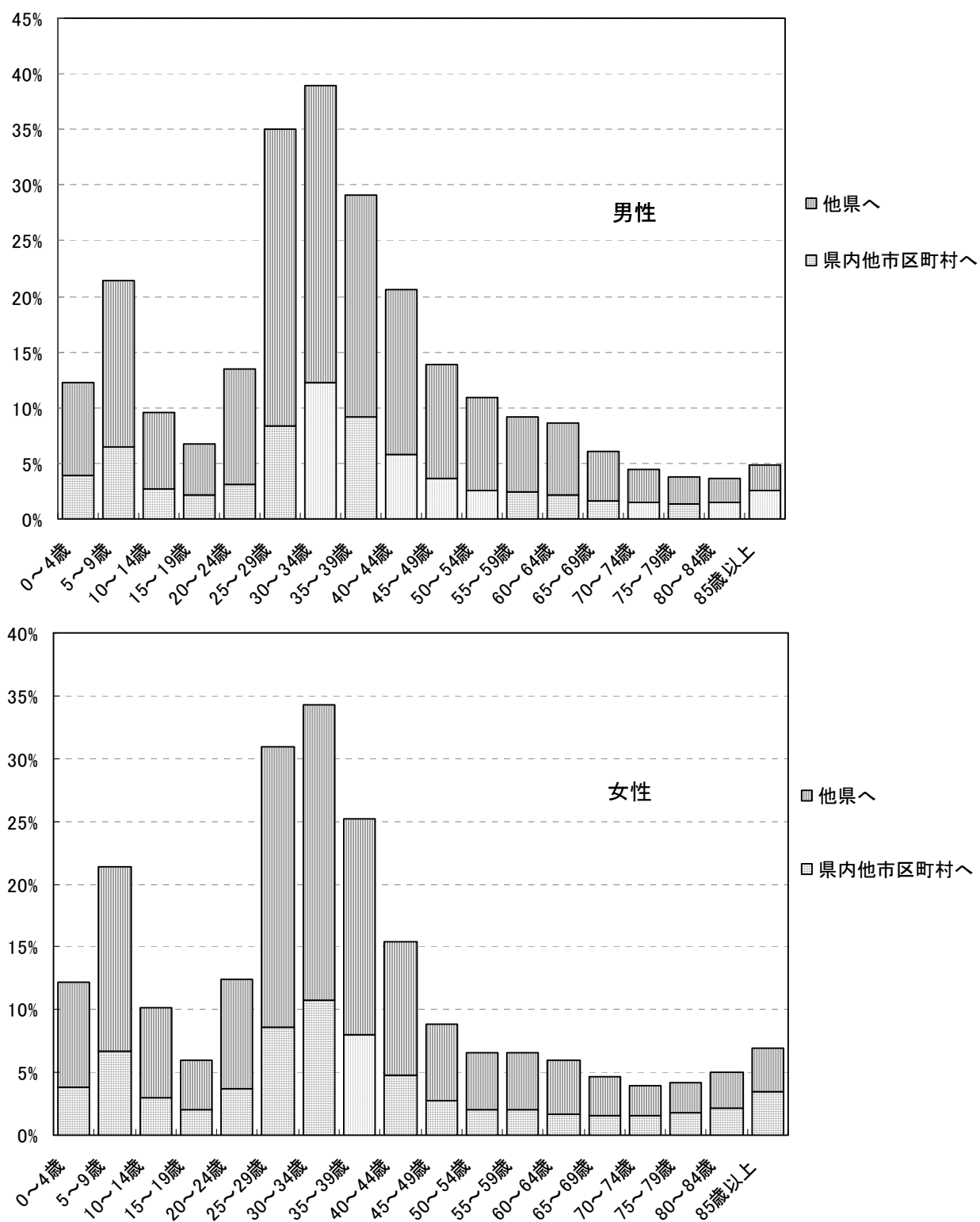
表6 地域別転入者、転出者の状況（つづき）

5年前の常住地 現住所	転入者		転出者		差引 (転入－転出)
		構成比 (%)		構成比 (%)	
愛知県	5 055	2.4	4 446	2.5	609
三重県	759	0.4	857	0.5	△ 98
滋賀県	673	0.3	501	0.3	172
京都府	1 763	0.8	1 046	0.6	717
大阪府	6 512	3.1	4 214	2.4	2 298
兵庫県	4 130	2.0	2 728	1.5	1 402
奈良県	774	0.4	380	0.2	394
和歌山県	298	0.1	165	0.1	133
鳥取県	231	0.1	141	0.1	90
島根県	237	0.1	248	0.1	△ 11
岡山県	955	0.5	661	0.4	294
広島県	2 145	1.0	1 414	0.8	731
山口県	793	0.4	546	0.3	247
徳島県	236	0.1	214	0.1	22
香川県	531	0.3	393	0.2	138
愛媛県	640	0.3	517	0.3	123
高知県	342	0.2	227	0.1	115
福岡県	4 173	2.0	3 128	1.7	1 045
佐賀県	398	0.2	330	0.2	68
長崎県	730	0.3	580	0.3	150
熊本県	899	0.4	680	0.4	219
大分県	577	0.3	596	0.3	△ 19
宮崎県	591	0.3	569	0.3	22
鹿児島県	1 101	0.5	939	0.5	162
沖縄県	843	0.4	1 133	0.6	△ 290
国外	10 107	4.8	…	…	…
(別掲)20大都市					
横浜市	34 757	16.6	37 782	21.1	△ 3 025
相模原市	3 434	1.6	3 736	2.1	△ 302
札幌市	2 376	1.1	1 607	0.9	769
仙台市	2 230	1.1	1 457	0.8	773
さいたま市	1 800	0.9	2 065	1.2	△ 265
千葉市	1 541	0.7	1 529	0.9	12
東京都区部	46 612	22.2	33 180	18.5	13 432
新潟市	946	0.5	681	0.4	265
静岡市	904	0.4	709	0.4	195
浜松市	691	0.3	554	0.3	137
名古屋市	2 845	1.4	2 463	1.4	382
京都市	1 232	0.6	697	0.4	535
大阪市	1 627	0.8	1 095	0.6	532
堺市	444	0.2	272	0.2	172
神戸市	1 335	0.6	760	0.4	575
岡山市	514	0.2	364	0.2	150
広島市	1 167	0.6	845	0.5	322
北九州市	626	0.3	497	0.3	129
福岡市	2 197	1.0	1 669	0.9	528

(△は転出超過)

(参考)

図5 現住地、年齢（5歳階級）、男女別移動人口の割合（転出）



7 外国人の移動人口

ー韓国、朝鮮は移動人口の割合が低いー

川崎市に在住する外国人の移動人口を国籍別、5年前の常住地別でみると、移動人口の割合が最も高いのは「インドネシア」の74.3%、次いで、「その他」の68.7%、「中国」の68.2%、「アメリカ」の65.2%、「ベトナム」の61.0%の順となっています。

「韓国、朝鮮」では、5年前の常住地のうち「現住所」が「現住所以外」を上回っており、定住傾向があることがわかります。

外国人の移動人口のうち、「自市内」から移動人口の割合が最も高いのは、「フィリピン」の24.6%、次いで、「ブラジル」の20.0%、「ベトナム」の19.1%と続き、「県内他市区町村」からは、「ペルー」が8.5%で最も高く、次いで、「中国」の7.8%、「ブラジル」の6.9%の順番になっています。

また、「国外」からは「インドネシア」が50.7%で最も高く、次いで、「その他」の35.2%、「アメリカ」の32.4%、「ベトナム」の32.2%の順番になっています。

表7 外国人の国籍別、5年前の常住地別移動人口

5年前の 常住地	総数	韓国、 朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インドネ シア	ベトナム	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他
	実数											
常住者	26 502	7 357	7 591	2 909	378	227	465	212	672	772	386	5533
現住所	6 927	3 313	1 417	844	110	36	104	53	160	248	118	524
現住所以外(移動者)	8 224	1 977	3 034	901	139	104	163	81	300	261	116	1 148
自市内	2 558	921	678	430	41	18	51	16	42	102	40	219
自区内	1 984	747	525	320	30	10	34	12	35	78	35	158
自市内他区	574	174	153	110	11	8	17	4	7	24	5	61
県内他市区町村	765	170	349	62	8	5	5	7	26	35	20	78
他県から	1 903	482	783	128	18	10	21	26	83	63	26	263
国外から	2998	404	1224	281	72	71	86	32	149	61	30	588
	割合 (%)											
常住者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
現住所	45.7	62.6	31.8	48.4	44.2	25.7	39.0	39.6	34.8	48.7	50.4	31.3
現住所以外(移動者)	54.3	37.4	68.2	51.6	55.8	74.3	61.0	60.4	65.2	51.3	49.6	68.7
自市内	16.9	17.4	15.2	24.6	16.5	12.9	19.1	11.9	9.1	20.0	17.1	13.1
自区内	13.1	14.1	11.8	18.3	12.0	7.1	12.7	9.0	7.6	15.3	15.0	9.4
自市内他区	3.8	3.3	3.4	6.3	4.4	5.7	6.4	3.0	1.5	4.7	2.1	3.6
県内他市区町村	5.0	3.2	7.8	3.6	3.2	3.6	1.9	5.2	5.7	6.9	8.5	4.7
他県から	12.6	9.1	17.6	7.3	7.2	7.1	7.9	19.4	18.0	12.4	11.1	15.7
国外から	19.8	7.6	27.5	16.1	28.9	50.7	32.2	23.9	32.4	12.0	12.8	35.2

(注)その他には、無国籍及び国名「不詳」を含む。

常住者には、5年前の常住地「不詳」で、当地に現住している者を含む。

割合は常住者数から、5年前の常住地「不詳」を除いて算出している。